

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

| | | | |
|-------------|---|-------|-------|
| 大 学 等 名 | 吉備国際大学 | | |
| 取 組 名 称 | 医療・福祉領域の連携スキル学習プログラム | | |
| 申 請 区 分 | 教育方法の工夫改善を主とする取組 | | |
| 取 組 期 間 | 平成20年度～平成22年度（3年間） | | |
| 取 組 学 部 等 | 保健医療福祉学部 | 取組担当者 | 横山奈緒枝 |
| W e b サ イ ト | http://kiui.jp | | |
| 取 組 の 概 要 | 保健医療福祉領域の専門職者養成において、連携力の養成を強化する取組である。専門領域の枠を越えた多学科合同演習を設け、実践に即した課題対応型シチュエーションロールプレイを取り入れた、連携スキル学習プログラムの実施により専門領域の実践者をめざす学生の連携技能の養成を進め、対象者主体のアプローチを醸成する。 | | |

1. 取組の実施状況等

①. 取組の実施状況 【1ページ以内】

【取組体制】①保健医療福祉学部（旧保健科学部・社会福祉学部）の推進担当教員を確定させ、推進会議を計15回実施した。教授会や学内の自己評価委員会をはじめとする教職員の会議等で進捗状況や取組説明を行い、全学的な協働体制の強化を進めた。②教員等への全学的な情報伝達は、メールによる個別連絡と学科長経由の学科単位の連絡、紙媒体による配付物配付等により、マネジメント・調整管理を行った。③岡山県老人保健施設協会（会長）、地元老人保健施設（施設長）、地元行政職員、学識経験者の学外4名の構成による事業評価委員会を開催（年1回）した。事業評価は報告と質疑応答の他、評価票により実施し、一連の成果については全学的な自己評価委員会での報告も行った。

【柱となる取組内容】主たる計画は2008年度「合同演習実施によるデータ蓄積と検討、組織・連携強化」、2009年度「初年時実施プログラムとシステムの修正、拡充」、2010年度「成果公開、取組のカリキュラム化及び普及」で、概ね予定に沿った進行となった。

①合同演習は中核メンバーで構成し会議を計17回実施し、また地元4施設8名の実践者を評価委員として設定し協働体制を図った。合同演習は3年間で計6回（計42時間30分間）実施し、社会福祉学科・看護学科・作業療法学科の受講学生数195名、参画教員・実践者延139名となった。学生の振り返りにはポートフォリオを活用し、各学科の教育実状に沿い、紙媒体とデジタル媒体の流れに応じて実施した。②合同演習において学生に示すシチュエーションロールプレイ場面や助言内容の検討のため、岡山県老人保健施設協会へ、県内全施設（72施設）への質問紙調査1回とインタビュー調査2回（計29名）、施設職員との意見交換会1回（計20名）を実施した。また、取組に関わる成果と課題を連携関連学会（日本保健医療行動科学学会、日本老年社会科学会、日本保健医療福祉連携教育学会、日本リハビリテーション連携科学学会等）で随時発表（18回）を行い、内容の公表を行った。この他、学外からの要請によりシンポジウム（2回）で報告を行った。③合同演習の試行を繰り返す中で手法の検討を繰り返し、最終版学生用テキストと、指導者用の指導書を完成させた。また、連携に関するミニ講義や合同演習時の実践者による助言、ロールプレイ実例を収録したアドバイスDVDの作成も行った。取組は採択期間最終年にはカリキュラムへの導入を実現し、継続的实施を方向付けた。

【情報提供】①研修会を年2回（計6回310名出席）実施し、取組に関わるテーマの講演、実践実状を踏まえたシンポジウム、先進地（イギリス、オーストラリア、カナダ）の視察結果の報告会等を取り入れ、取組趣旨や意義の浸透を推し進める一方、研修を通して取組内容の議論を深め、取組の改善を推し進めた。研修会の参加者は年々拡大し、教員の他、学生や卒業生、実践者、地域関係者へと拡充した。②研修会・合同演習・評価委員会等の内容・経過から報告書を編纂し、取組概要はパンフレット作成により公表することで、学内外への情報開示を行った。また年次ごとに取りまとめ報告書の作成を行い、内容の情報提供を行った。③ホームページを開設し取組に関する情報や経過報告、各種会議の開催結果、そして、本取組の柱である合同演習の実施時の詳細等を順次編纂し、情報を開示した。合同演習は言語的な表現のみでは、その実際が伝わりにくいため、その手法を取りまとめたDVDを作成し、これにより視覚的な理解の推進を図った。

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

【プロセスと教育内容の質的向上】

学科を越えた教員間、また関連する現場実践者間での検討を繰り返し、学生の学びの効果や課題点をふまえた体験型学習をカリキュラムに組み込むことができた。また施設の実践者への調査結果や合同演習評価委員からのアドバイスを基に、学生へ実践現場の現実に近い合同演習環境やシチュエーション（7 形態）が提供できた。手法をとりまとめた 学生用テキストと指導書により実効性のある連携スキルの体験型学習 を組み入れることができた。合同演習により、学生・教員・現場実践者間のコミュニケーションが活性化し、相互の学び合いの姿勢が強まった。また学生の記載シートは終了後各自へ返却し、各学生の振り返り（ポートフォリオ）や各教員からの促し等の充実に活かされた。

【具体的・客観的データ】

学生の学びの評価票は試行の中で改善を重ね、最終的に定めた前後の アセスメント は大きく 6 項目で構成（「非常にそう思う」から「全くそう思わない」の 5 段階評定）した。最終の合同演習 88 名の評価結果では、(1) 連携理解：考え方、やり方、具体的手順とも事前より事後の理解が進展した。(2) 他職種理解：前後とも 3 割近くが前後とも「どちらともいえない」を選択し、他職種理解の難しさを示した。(3) 自分の専門性理解：自分のすべきことを「理解していると思う」は事前 43.2% から事後 87.5% に、(4) 連携の意義と困難性の理解：「連携の意義の理解」は、事前 46.6% から事後 90.9% に、(5) 意識：「うまく連携できると思う」は、事前 12.5% から 47.7% と、他項目程の大きな伸びはなく、連携実践の難しさを感じさせた。(6) 意欲：各項目に拡充がみられた。

【計画時と実際の成果の比較（達成度）】

計画段階の実施案に沿い、研修会や海外視察等の予定事項はほぼ遂行され、その経緯は年次取りまとめ報告書やパンフレットにより、明示された。取組の柱である合同演習は、計画時の構想通りにその試行と検討の繰り返しを経て完成しカリキュラムへの導入も実現された。その手法はテキストや指導書（完成版）によって明確化された。一方、教員全体の協働体制については全学的な統合課題は残された。しかし、本取組によって本学の教育目的である 「豊かな人間性と専門性の修得」 へ向けた人材養成機能の強化を図るという課題は充分達成されたと捉えている。

【学内外への波及効果】

多学科の教員と実践者の連携により、合同演習やカリキュラム化に向けた検討（48 回 延 465 名出席）が行われ、学科間相互の教育内容の理解と協働体制が強化され、学生の連携力養成の教育土壌の形成へとつながった。合同演習や実践者からの助言、実践者によるロールプレイを DVD 収録、編集し、この活用により内容を開示し、合同演習時やその他授業でも連携手法の実践を考えることが可能となった。他国の連携教育を把握し取組改善に活かすとともに、視察結果や実践者によるシンポジウム等、計 6 回の研修会（延 310 名）、関連学会での発表等（20 回）により、学内外へ取組内容とその成果を公表した。研修会対象は徐々に広まり、最終の研修では地域における連携に焦点をあて地域の幅広い参加者により検討を深めた。ホームページにより合同演習、研修会、各種会議記録等、活動の詳細を開示した（平成 21 年 1 月開設。平成 22 年度アクセス 1,974 件）。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

【評価・改善体制の構築・その機能】

取組に関わる事業全体の評価は学外の4名の構成による事業評価委員会により実施した。年に1回の評価委員会の他、研修会や合同演習状況等については資料を郵送または面談による内容説明を行った。ホームページによる情報開示を充実させ、また学内各種会議での取組内容の説明を通して全学的に取組の進捗状況の伝達を行った。また、地元県内の老人保健施設、特別養護老人ホームへ取組内容を幅広く随時伝え、本学の教育方針や教育体制を伝達できたことにより、実習機関からの本学への理解と支援の充実を図った。またこれら施設の実践者への調査の実施により、様々な連携実践の実状を捉え、学内外の協働による学生の連携力養成の教育土壌の形成に向けた糸口をみいだした。また、研修会・事業評価委員会では感想や評価シートの提出を出席者に依頼し、課題や改善点を取り入れながら実施した。初年度から「合同演習の実施⇒教員・実践者による反省会⇒学生・教員の意見や感想シートの提出⇒総合的な演習効果の検討⇒内容修正⇒合同演習の実施打合せ」という流れを繰り返すしくみを定着させた。その一方で、学生の自己・他者評価や学びの振り返りシート等の記載内容を整理しデータ化した。これらの内容により、合同演習やシチュエーションロールプレイ内容の分析や、学生の連携力等の習得状態の評価を分析することを通して、取組全体の評価・改善を機能させた。

【取組達成度や学習成果の測定方法・指標】

取組達成度は、事業評価委員会での質疑応答により検討した。また外部事業評価委員の他、学内関係者が事業全体に関わる「教育課程に対象者を主体にするアプローチ」「学科を越えた連携スキルの合同演習の場の位置づけ」「大学と実習機関を円滑につなぐ」「プログラムを活用」「学びのコミュニティ形成」の計画における目標5項目と、各年次の目標(3~4項目)を合わせた調査票を作成し5段階評定で評価を行い、この結果を共有した。評価得点の全項目の総合平均値は、外部委員は2年目37.7、3年目40.4、学内管理職・事務職員は2年目34.2、3年目39.5、教員は2年目32.0、3年目37.7となっており、それぞれが採択期間最終年に評価得点が高くなったことが見いだされた。

学習成果は各種評価シートに基づいて検討された。学生の記載シートは宿題シートも含めると最終的に27枚(アセスメント、各セッションの進行に基づく自己評価、ディスカッション、全体の振り返り等の各シート)で編成された。アセスメントは当初12項目であったが、見直しにより最終的に16項目となった。この内容は、個別の連携やコミュニケーション能力の振り返りに用いる他、合同演習の進行や内容の修正にも用いられた。グループファシリテータは担当グループの学生の個別評価のため、他者評価シートに記載を行い、その内容は自己評価シートとともに学生へ個別に返却され、振り返りに用いられた。合同演習は、全体進行と、5~7名の学生のグループでのファシリテータによる進行から交互に進められるため、養成者側全体の共通理解が不可欠である。このため、3年間で計17回の会議を実施し、内容検討を繰り返した。また演習当日の各セッションの前後に必ず打合せと反省会を設定し、合同演習開催ごと・セッションごとの意見交換、検討を繰り返した。この他、合同演習では毎回、実践者や教員が感想シートを記載した。そこで提起された内容や場面、進行方法等に関する意見は検討され、改善に用いられた。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

【財政支援機関終了後の方針】

これまでの取組によって、学内における連携力養成の具体的な手順や方法の理解、その考え方の重要性、またこの教育方法が対象者中心のアプローチを基本とするものであることへの共有認識が深められたと考えられる。このため、本取組による教育実践の有効性を重んじ、合同演習の継続実施を方針づけている。なお、本学は平成23年度より保健医療福祉学部（採択期間は保健科学部・社会福祉学部）となり、これまで合同演習を協働で実施していた学科が同じ学部に再編された。このことにより、一層、強化された協働体制下における教育実践（合同演習等）の推進を目標としている。

【体制や財政措置】

今後の教育GPの学科、学部の取組方法については、カリキュラム化されたことによりキャリア開発Ⅱの科目の中で継続的に実施される。この科目は本学が推進している全学共通科目の1つであり、各学科の科目担当教員を中心に、実践経験を持つ教員が協働体制を組み合同演習を推進していく。これを契機にこれまで社会福祉学科、看護学科、作業療法学科の3学科による合同演習は、今年度よりこれまでカリキュラムの事情で参画できなかった理学療法学科を含め、4学科での実施を行うこととなった。また、教育GP採択期間は専用推進室を設けていたが、これをより活用しやすい場所に移動させ、研究室1室を合同演習の物品を備えた関係者の共有スペースとして確保された。当面、この研究室を合同演習の準備等に臨むための拠点とした。継続的な実施を進める場合の予算化については、管理職、各学科長、合同演習の主な担当教員による話し合いにより、必要支出額（指導者・実践者の人件費、旅費等）を各学科予算で共通に分担することとなっている。また、諸経費の一部については、平成22年度の学園内コンファレンス（関連校による教育部門・研究部門の取組発表の場）において、与えられた賞の副賞（10万）を当てることとなっている。

【継続実施における課題点】

カリキュラムにおいて合同演習を実施する意義は、このような体験型学習を起点として、学生が他領域を認識し、相互過程を体得しながら自らの専門性を深め、実習の充実に結実させていくことである。今後の課題点は大きく分けて以下の5点があげられる。
①これまでの取組で協働体制の構築に臨んできたが、決して充分とはいえない。また、担当教員の入れ替わりや参画する学科（3学科から4学科へ）の拡充に応じて担当教員の拡がりも生じているため、協働体制の再構築とその強化が不可欠である。
②4学科の学生参加によるグループ分け方法や、全体進行・ファシリテータの進行方法等の修正、またこれらの修正に伴う合同演習内容の修正を行い、充実化を図る必要がある。
③実際の連携場面は多様であるため、今後も連携に関わる実践状況の把握を行い、現場に即した学びの促進が重要となる。
④学科により実習システムが異なるため、学科ごとに合同演習の位置づけを明確なものとし、実習全体の流れの中での振り返りや指導に合同演習による個別評価等を活かす必要がある。
⑤個別能力の最大限の向上のため、各々の学生がこの合同演習体験から振り返りを充実化させるとともに、教員は実習のしくみと連動させた個別指導を細やかに実施することが重要である。

2. 取組の全体像 【1 ページ以内】

吉備国際大学教育GP全体像 キーワード: 体験型連携教育・保健医療福祉・専門職養成・連携スキル

医療・福祉領域の連携スキル学習プログラム(保健医療福祉学部)

目的: ①教育課程に対象者を主体にするアプローチを導入 ②学科を越えた連携スキルの合同演習の場を位置づけ ③大学と実習機関を円滑につなぎ、実習の教育的理解を深め、学び効果をあげる ④実践的な場面設定に基づき、連携スキル学習プログラムを活用 ⑤専門領域、他領域へのコミュニティの形成

方法: 「キャリア開発Ⅱ」の5コマを用い、一日(集中講義)をかけて学ぶ形態で、オリジナルテキスト及び指導書「医療・福祉領域の連携スキルの学習」に沿って、シチュエーションロールプレイを学内教員・現場実践者と協働し実施。2年間繰り返し試行し、2010年度にカリキュラム化。2日間で学生履修生90名、養成側延56名の体制で実施。連携力の向上を求めるオリジナルな体験型連携教育手法。



2010年度合同演習の学生の自己評価結果=成果: 連携の具体的な手順や方法、考え、対象者中心の対応方法の理解に深まりがみられる。その一方で強化された「連携の難しさ」への意識は重要な気づきと考えられた。連携意欲も向上したことが理解できた。
今後の展開課題: ①協働体制の再構築とその強化 ②4学科の学生参加による手法の確立と充実化 ③実践現場に即した学びの促進 ④学科ごとに合同演習の位置づけの明確化 ⑤合同演習体験から振り返りを充実化、教員の实習と連動させた細やかな個別指導の実現 **展開意義:** この学習から学生が他領域を認識し、相互過程を体得しながら自らの専門性を深め、実習の充実へ。

| 項目 | 事後に1ランク以上↑ | 「非常に思う」「やや思う」割合変化 |
|-------------------------------|------------|-------------------|
| ①連携の考え方について分かっている | 86.4% | 21.6%⇒94.3% |
| ②連携のやり方について分かっている | 90.9% | 8.0%⇒92.0% |
| ③連携の具体的な手順を考えて実施できる | 93.2% | 5.7%⇒86.4% |
| ④他の職種の人が、連携する時に考えそうなことが分かっている | 85.2% | 8.0%⇒64.8% |
| ⑤他の職種の人が連携する時にやりそうなことがわかっている | 83.0% | 9.1%⇒63.6% |
| ⑥自分が専門職者としてすべきことが分かっている | 69.3% | 43.2%⇒87.5% |
| ⑦連携の意義が分かっている | 77.3% | 46.6%⇒90.9% |
| ⑧連携の難しい点について分かっている | 78.4% | 36.4%⇒92.0% |

| 項目 | 事後に1ランク以上↑ | 「非常に思う」「やや思う」割合変化 |
|------------------------------|------------|-------------------|
| ⑨連携を使って、対象者中心の対応をする方法が分かっている | 79.5% | 17.0%⇒86.4% |
| ⑩連携は大事であると思う | 28.4% | 95.5%⇒97.7% |
| ⑪自分はずまく連携できると思う | 59.0% | 12.5%⇒47.7% |
| ⑫連携は難しいと思う | 36.4% | 80.7%⇒90.0% |
| ⑬うまく連携できるか不安だ | 21.6% | 85.2%⇒85.2% |
| ⑭学内で、他学科の人と一緒に学びたい | 48.9% | 71.6%⇒87.5% |
| ⑮学内で、他学科の人ともっと情報交流したい | 50.0% | 68.2%⇒92.0% |
| ⑯現場に出たら、他の職種の人と連携したい | 39.8% | 87.5%⇒92.0% |

*「非常にそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」までの5段階評定

合同演習は6回42時間半実施(カリキュラム下18時間)
6回で受講学生195名、養成側延139名が参加

【合同演習実施のための様々な取組と検討】

